

平成30年度重要施策提案・要望 項目一覧(56項目)

<資料1>

No.	提案・要望項目名	担当部局	新規・ 一部新規:△	最重要:★
<b>I. 防災・減災対策</b>				
1	地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進 [1] 南海トラフ地震対策をはじめとする防災・減災対策の総合的な推進 [2] 地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進 [3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進 [4] 脇川の安全安心の確保と清流の復活 [5] 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設の整備促進 [6] 土砂災害対策の推進 [7] 治水事業の推進 [8] 山地災害対策に係る木製ダム整備の推進	県民・土木他		★
2	公共施設等の耐震化の促進 ◆学校・庁舎〔[1] 学校施設、[2] 警察施設、[3] 県庁舎〕 ◆その他施設〔[4] 医療施設、[5] 水道施設、[6] 木造住宅、[7] 松山空港〕	総務部他	△ (△)	★
3	伊方発電所の安全対策の強化等	県民環境部		★
4	原子力防災対策の充実・強化	県民・土木		★
<b>II. 人口減少・次世代対策</b>				
5	少子化対策・子育て支援の充実	保健福祉部	○	★
6	次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援の充実	教育委員会	○	★
7	英語教育・外国語活動の充実	教育委員会	○	★
8	愛媛大学の地域産業イノベーションを創出する機能の強化に関する支援 [1] セルロースナノファイバーの実用化に向けた産学官連携拠点の構築 [2] 新規養殖マゴロ類「スマ」の次世代型育苗システムの確立と社会実装	愛媛大学		★
9	女性活躍を推進する取組の充実・強化	県民環境部		
10	高等学校等就学支援金の加算の拡充等	総務部		
11	教育の情報化の促進	教育委員会	○	
12	公立学校施設整備事業の充実	教育委員会	△	
<b>III. 地域経済の活性化</b>				
《商工・観光》				
13	地方の創意工夫を生かした自転車関連施策の総合的な推進	企画振興部	○	★
14	地域中小企業応援ファンド及び農工商連携型地域中小企業応援ファンドの拡充	経済労働部		★
15	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の地方への誘客促進	経済・保健他	△	★
16	炭素繊維等高機能素材を活用した産業創出への支援	経済労働部		★
17	四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載	企画振興部		★
18	国の創業支援施策の拡充	経済労働部	○	
19	外国人技能実習の適正化及び円滑化を図るための施策の拡充	経済労働部	○	
20	利用しやすい有料道路料金の実現	土木部		
《農林水産業》				
21	農林水産物の輸出促進及び国際競争力強化	農林水産部		★
22	強いえひめ農業を支える基盤整備の推進	農林水産部	△	★
23	果樹経営支援対策の充実・強化	農林水産部		★
24	公共建築物等へのCLTの普及促進	農林水産部		★
25	農林漁業の担い手確保対策の強化 [1] 農業、[2] 林業、[3] 漁業	農林水産部	△ (△)	
26	畜産農家の経営安定対策の強化	農林水産部		
27	地域の実情に応じた農地の集積・集約化	農林水産部		
28	鳥獣被害防止対策の強化	農林水産部		
29	30年産からの米政策改革に係る対策強化	農林水産部	△	
30	日本型直接支払制度の充実強化	農林水産部		
31	日本農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」の認定等	農林水産部	○	
32	森林認証制度の普及促進	農林水産部		
33	林業の成長産業化に向けた森林整備の推進	農林水産部		
<b>IV. 交通基盤の整備</b>				
34	四国への新幹線の導入	企画振興部	△	★
35	高規格幹線道路等の整備促進 [1] 高速道路ネットワークの「3つのミッシングリンク」の早期解消 [2] 地方創生を推進する高速道路ネットワークの整備・利便性等の向上	土木部	△ (△)	★
36	離島架橋事業（岩城橋）の推進	土木部		★
37	JR松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進	土木部		★
38	東予港、松山港など主要港湾の整備促進	土木部		★
39	鉄道・バス・フェリー等公共交通機関の維持・活性化対策	企画振興部		★
40	松山空港の進入管制空域の返還	企画振興部		
41	松山空港のCIQ体制の充実・強化	経済労働部		
<b>V. 安全・安心で住みやすい地域づくり</b>				
42	ドクターヘリの運航に対する支援等	保健福祉部		★
43	医師確保対策	保健福祉部		★
44	地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直し	保健福祉部		
45	介護の質を適切に評価した介護報酬の見直し	保健福祉部		
46	肝炎ウイルス検査の推進	保健福祉部	○	
47	マイナンバー制度の安定した情報連携環境の構築等	企画振興部	○	
48	地方消費者行政の充実・強化	県民環境部		
49	低炭素社会の実現に向けた対策の支援	県民環境部		
50	新エネルギーの導入促進などエネルギーのベストミックスの実現	経済・県民		
51	エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化	経済労働部		
52	警察基盤の強化	警察本部		
53	交通安全施設更新事業の計画的な推進	警察本部	○	
<b>VI. 行財政改革・地方分権</b>				
54	地方税財源の充実・強化	総務部		★
55	地方創生の実現に向けた実効性のある支援	企画振興部		★
56	地方分権改革の推進	総務部		
計	56項目		○: 11 △: 8	★: 27